



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 オーミケンシ株式会社
コード番号 3111 URL <http://www.omikenshi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 美秀

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 近藤 武彦

TEL 06-6205-7300

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,835	29.7	290	83.7	105	93.0	65	55.3
29年3月期	13,999	6.5	1,778	801.0	1,517		146	

(注) 包括利益 30年3月期 100百万円 (153.9%) 29年3月期 39百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	0.68		1.1	0.4	3.0
29年3月期	2.23	1.88	2.5	5.4	12.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	26,914	5,951	22.1	74.73
29年3月期	27,533	5,850	21.2	73.52

(参考) 自己資本 30年3月期 5,951百万円 29年3月期 5,850百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	156	193	672	1,176
29年3月期	2,340	229	1,929	1,903

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
30年3月期		0.00		2.00	2.00	131	294.1	2.7
31年3月期(予想)		0.00						

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

1. 上記配当の状況は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

2. 31年3月期の期末配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	11.8	300	3.3	100	5.3	70	6.7	0.74

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	66,024,594 株	29年3月期	66,024,594 株
期末自己株式数	30年3月期	47,249 株	29年3月期	46,668 株
期中平均株式数	30年3月期	65,977,684 株	29年3月期	65,977,989 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,495	22.2	373	81.7	205	86.9	164	
29年3月期	12,205	15.7	2,041	516.3	1,567	4,556.5	2,058	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	2.18	2.11
29年3月期	31.20	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	27,579	6,749	24.5	86.82
29年3月期	27,808	6,584	23.7	84.64

(参考) 自己資本 30年3月期 6,749百万円 29年3月期 6,584百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 31年3月期の期末配当予想額につきましては、業績動向等を見極めつつ検討することとしており、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	10.53	10.53
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.63	10.63

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善するなど回復基調にあるものの、海外経済の不確実性や地政学的リスクの高まりが懸念される等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社は繊維各部門において機能レーヨンの国内外への販売強化に取り組むとともに、繊維事業以外の事業についても強化を図ってまいりました。繊維部門は諸施策が功を奏したこともあり、利益面での改善が見られましたが、不動産部門は売上高、利益面とも減少しました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は売上高9,835百万円(前年同期比29.7%減)となり、営業利益290百万円(前年同期比83.7%減)、経常利益105百万円(前年同期比93.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益65百万円(前年同期比55.3%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①繊維

繊維部門につきましては、前連結会計年度においてブラジルの連結子会社の事業を停止したため、売上高は前年同期に比べて減収となりましたが、スフ綿部門は増収増益となりました。この結果、繊維部門全体では売上高は8,009百万円(前年同期比15.3%減)と減収になりましたが、セグメント利益は169百万円(前年同期は662百万円のセグメント損失)と改善しました。

②不動産

不動産部門につきましては、不動産賃貸は堅調に推移したものの、前連結会計年度に計上した販売用不動産の売上が当連結会計年度はなかったため、売上高1,136百万円(前年同期比71.1%減)、セグメント利益787百万円(前年同期比75.7%減)となりました。

③その他

その他部門につきましては、売上高689百万円(前年同四半期比14.3%増)、セグメント損失9百万円(前年同四半期は70百万円のセグメント損失)となりました。

次期の見通しにつきましては、原油価格や為替による内外経済の不安定感等の懸念材料があり、厳しい経営環境が継続すると予想されます。

このような状況の下、当社グループは環境を守る企業として地位を確立しつつ、安定的に収益を計上できる体制作りを目指して、高付加価値商品の開発、販売力の強化に取り組んでまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高11,000百万円、営業利益300百万円、経常利益100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益70百万円を見込んでおります。

なお、今後の先行きは非常に見通しにくい状況であり、現時点での想定しうる事象を考慮して業績予想を算定しておりますが、さらに大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当社グループの資金状況につきましては、税金等調整前当期純利益が99百万円となり、売上債権の増加額110百万円、たな卸資産の増加額114百万円等がありましたが、減価償却費313百万円、仕入債務の増加額276百万円等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは156百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金の回収による収入95百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出230百万円、敷金の差入による支出57百万円等があり、193百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入300百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出455百万円、短期借入金の純減少額203百万円、社債償還による支出210百万円等があり、672百万円の資金の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より727百万円減少し、1,176百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	28.7	27.5	20.1	21.2	22.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.1	30.8	21.1	22.1	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	71.1	15.3	-	4.7	66.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.6	2.2	-	6.9	0.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成28年3月期は「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への配当政策は最重要政策の一つとして認識しており、収益状況、内部留保の充実等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本としております。

当社は、大正6年滋賀県彦根市に設立し、平成29年10月に創立100周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめ関係各位のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。つきましては、ご支援いただきました株主の皆様へ感謝の意を表し、記念配当を実施することといたしました。

なお、今後は収益改善に向かって邁進する所存でございますが、今後も厳しい経営環境が継続すると予想されます。従いまして平成31年3月期の中間配当は0円、期末配当につきましては未定とさせていただきます、配当金額が決定しだい速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しく、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,903	1,199
受取手形及び売掛金	1,240	1,348
商品及び製品	1,485	1,609
仕掛品	92	96
原材料及び貯蔵品	477	449
繰延税金資産	2	2
その他	255	176
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	5,455	4,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,079	1,086
機械装置及び運搬具(純額)	788	741
土地	19,463	19,565
その他(純額)	216	196
有形固定資産合計	21,548	21,589
無形固定資産	185	153
投資その他の資産		
投資有価証券	64	54
その他	440	388
貸倒引当金	△182	△169
投資その他の資産合計	322	273
固定資産合計	22,055	22,017
繰延資産		
社債発行費	22	16
繰延資産合計	22	16
資産合計	27,533	26,914

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,557	1,835
短期借入金	1,818	1,386
1年内償還予定の社債	210	210
リース債務	101	103
未払法人税等	199	11
賞与引当金	74	77
事業構造改善引当金	42	42
その他	779	662
流動負債合計	4,783	4,329
固定負債		
社債	695	485
長期借入金	8,258	8,266
リース債務	381	283
繰延税金負債	5,431	5,426
役員退職慰労引当金	108	123
環境対策引当金	77	77
退職給付に係る負債	780	846
その他	1,165	1,124
固定負債合計	16,899	16,633
負債合計	21,683	20,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,205	3,205
資本剰余金	2,724	2,724
利益剰余金	1,797	1,863
自己株式	△3	△4
株主資本合計	7,722	7,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	8
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△1,879	△1,844
その他の包括利益累計額合計	△1,871	△1,836
純資産合計	5,850	5,951
負債純資産合計	27,533	26,914

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	13,999	9,835
売上原価	9,907	7,697
売上総利益	4,092	2,137
販売費及び一般管理費	2,314	1,846
営業利益	1,778	290
営業外収益		
受取利息	42	16
受取配当金	1	1
為替差益	123	—
その他	139	169
営業外収益合計	305	187
営業外費用		
支払利息	315	216
為替差損	—	59
その他	250	95
営業外費用合計	566	372
経常利益	1,517	105
特別利益		
固定資産売却益	0	3
関係会社株式売却益	—	1
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産廃棄損	10	11
事業撤退損	634	—
特別退職金	249	—
その他	51	—
特別損失合計	945	11
税金等調整前当期純利益	572	99
法人税、住民税及び事業税	168	51
法人税等調整額	286	△4
法人税等合計	454	46
当期純利益	117	52
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△28	△12
親会社株主に帰属する当期純利益	146	65

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	117	52
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	0
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	△86	47
その他の包括利益合計	△78	48
包括利益	39	100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	86	100
非支配株主に係る包括利益	△47	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,205	2,724	1,739	△3	7,664
当期変動額					
剰余金の配当			△88		△88
親会社株主に帰属する当期純利益			146		146
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	58	△0	58
当期末残高	3,205	2,724	1,797	△3	7,722

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3	△3	△1,811	△1,811	47	5,899
当期変動額						
剰余金の配当						△88
親会社株主に帰属する当期純利益						146
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	2	△68	△60	△47	△107
当期変動額合計	4	2	△68	△60	△47	△48
当期末残高	8	△0	△1,879	△1,871	—	5,850

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,205	2,724	1,797	△3	7,722
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			65		65
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	65	△0	65
当期末残高	3,205	2,724	1,863	△4	7,788

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	8	△0	△1,879	△1,871	5,850
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					65
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0	34	35	35
当期変動額合計	0	△0	34	35	100
当期末残高	8	△0	△1,844	△1,836	5,951

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	572	99
減価償却費	413	313
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△95	66
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	104	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	2
事業撤退損	634	-
特別退職金	249	-
有形固定資産除売却損益(△は益)	10	7
受取利息及び受取配当金	△43	△17
支払利息	315	216
売上債権の増減額(△は増加)	65	△110
たな卸資産の増減額(△は増加)	920	△114
仕入債務の増減額(△は減少)	△313	276
未払消費税等の増減額(△は減少)	61	△37
その他	14	△129
小計	2,911	573
利息及び配当金の受取額	43	17
利息の支払額	△340	△211
法人税等の支払額	△54	△196
法人税等の還付額	1	1
特別退職金の支払額	△220	△29
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,340	156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2	-
定期預金の預入による支出	-	△23
有形固定資産の取得による支出	△240	△230
有形固定資産の売却による収入	-	17
関係会社株式の売却による収入	-	11
敷金の回収による収入	8	95
敷金の差入による支出	-	△57
その他	-	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,453	△203
長期借入れによる収入	7,980	300
長期借入金の返済による支出	△6,595	△455
社債の発行による収入	487	-
社債の償還による支出	△175	△210
セール・アンド・リースバックによる収入	8	-
リース債務の返済による支出	△93	△102
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△88	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,929	△672
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	294	△727
現金及び現金同等物の期首残高	1,608	1,903
現金及び現金同等物の期末残高	1,903	1,176

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の生産販売体制を有し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維」、「不動産」の2つを報告セグメントとしております。

「繊維」は、レーヨン綿、紡績糸、編織物等の生産販売を行う事業、「不動産」は、不動産賃貸等を行う事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,459	3,937	13,396	603	13,999	—	13,999
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	2	2	—	2	△2	—
計	9,459	3,939	13,399	603	14,002	△2	13,999
セグメント利益又は損失 (△)	△662	3,237	2,575	△70	2,504	△726	1,778
セグメント資産	15,103	8,896	24,000	617	24,618	2,915	27,533
その他の項目							
減価償却費	335	1	336	47	384	29	413
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	122	—	122	4	127	18	145

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,009	1,136	9,145	689	9,835	—	9,835
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,009	1,136	9,145	689	9,835	—	9,835
セグメント利益又は損失 (△)	169	787	956	△9	947	△656	290
セグメント資産	14,607	8,826	23,434	707	24,141	2,772	26,914
その他の項目							
減価償却費	218	0	219	41	260	52	313
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	105	—	105	2	108	111	219

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発・販売、園芸事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	20	20
全社費用※	△746	△677
合計	△726	△656

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
債権の相殺消去等	△1,050	—
全社資産※	3,965	2,772
合計	2,915	2,772

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない操業を停止した工場跡地及び管理部門に係る資産等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
1株当たり純資産額	73.52円	1株当たり純資産額	74.73円
1株当たり当期純利益	2.23円	1株当たり当期純利益	0.68円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1.88円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。	

（注）1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	146	65
普通株主に帰属しない金額（百万円） （うち優先配当額（百万円））	— （—）	21 （21）
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益（百万円）	146	44
普通株式の期中平均株式数（千株）	65,977	65,977
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （百万円）	（—）	（—）
（うち優先配当額（百万円））	（—）	（—）
普通株式増加数（千株）	12,269	（—）
（うち優先株式数（千株））	（12,269）	（—）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	A種優先株式（発行価額の総額 1,000百万円）

（注）2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成29年3月31日）	当連結会計年度末 （平成30年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	5,850	5,951
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円） （うち優先株式払込金額（百万円）） （うち優先配当額（百万円））	1,000 （1,000） （—）	1,021 （1,000） （21）
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	4,850	4,930
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数（千株）	65,977	65,977

（重要な後発事象）

当社は、本日（平成30年5月11日）開催の取締役会において、単元株式数の変更並びに平成30年6月28日開催予定の第153回定時株主総会及び普通株式にかかる種類株主総会に、株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議いたしました。詳細につきましては、本日（平成30年5月11日）別途開示しました「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

役員の変動(平成30年6月28日付変動)

(1) 重任取締役候補

龍 寶 惟 男	取締役会長
石 原 美 秀	取締役社長(代表取締役)
前 田 利 文	専務取締役(代表取締役)
中 田 邦 彦	取締役
高 口 彰	取締役
浅 田 美津子	取締役(社外取締役・独立役員)

(2) 新任取締役候補

豊 泉 俊 郎	現 三菱UFJ証券ホールディングス(株) 相談役
---------	--------------------------

(3) 退任予定取締役

安 田 正 太	現 取締役
---------	-------

以 上